

## 大阪市解体を阻止した力・代理店問題での前進を確信に 革新懇運動のより一層の発展でコロナ禍後の未来を切り開こう!

私たちは今日から 2021 年度、23 年目の活動に入ります。

コロナ禍は今後の日本社会へ大きな変化をもたらそうとしています。

自公政権の新型コロナへの対応は危機管理のお粗末さを露呈しました。アベノマスクや各種の GO・TO という名の施策、各種補償金支給の中で、新たな利権構造が作り出され批判を呼んでいます。

日本国民の慎重な行動に支えられ、欧米諸国に比べ、感染者数は抑えられてきました。しかし、経済最優先のもと、本質的な感染拡大阻止の取り組みがおざなりにされ、医療体制崩壊の危機が進んでいます。政府主導でコロナを抑え込んでいる、近隣の台湾・韓国や中国とは大きく異なった状況を生んでおり、政権の在り方が問われていると言わざるを得ません。

安倍首相退陣後、菅政権は安倍政治の継承をうたい、さらなる反動政治を進めています。学術会議委員の任命拒否は、政府政策に批判的な専門家への圧力・言論弾圧であり、民主主義を破壊するものです。敵基地攻撃の能力（先制攻撃）保有方針の論議指示は、安倍政権下の「戦争法」や「秘密保護法」などと相まって、日本を戦争できる国へ変貌させるもので、憲法 9 条違反と言えます。

菅総理は、自助・共助を強調、国民生活を支えるという国の役割を放棄する姿勢を露骨に表明しています。

一方、世界に目を向けると核兵器禁止条約の批准国が 50 か国に達し、2021 年 1 月 22 日に発効することとなりました。核廃絶・世界平和を求める声が大きくなうねりを作り出そうとしています。

この大阪では、大阪維新が画策した新たな利権づくり、『都構想（大阪市解体）』住民投票は、多くの心ある大阪市民を中心とし、私たちも取り組んだ運動で逆転勝利とも言える、2 度目の拒否の意思が示されました。しかし、維新は住民投票で示された大阪市民の声を無視し、公明党を巻き込みながら市議会で『総合区 8 区案』を強行しようとしています。今、市政に求められているのは、住民の命と健康・暮らしを守るためのコロナ対策のほずです。大阪市を守り、発展させるための、新たなレベルの市民の結集と運動が必要になっています。

コロナ禍は損保産業で働く私たちにも大きな影響をもたらしています。コロナ対策を口実に、職場実態を考えず機械的・一律に強制されるテレワークは入社日の労働強化を強制しています。大手社を中心に導入が公表された、成果主義をうたう人事制度への改定は、今後増えるとされるテレワークとともに、企業の労働時間管理をあいまいにし、長時間・過密労働を招き、社員の健康や家庭生活へのしわ寄せを招くことが危惧されます。また、営業店舗の閉鎖統合・人員削減、手数料ポイントを使った手数料の引き下げ、代理店に対する廃止・統合の強制などは、企業利益のみを追求し、損保産業のエッセンシャルワークとしての役割を放棄するものです。職場状況が大きく変化する中、職場からの声に耳を澄ませ、新たな質の取り組みを模索していくことが必要となっています。代理店問題では、代理店シンポジウムに全国から代理店関係者が結集し、「優越的地位の濫用」規制を各地で公正取引委員会に申し立てる新たな取り組みも報告されました。運動は一步一步確実に前進しています。

今、いつ、解散総選挙がおこなわれてもおかしくはない情勢ともいわれています。大阪市住民投票では、市民と野党の共闘が大きな力を発揮しました。参議院選挙や地方選挙で市民と野党の共闘の取り組みは前進・発展してきました。この間の教訓は、私たちの奮闘次第で、職場・産業・社会は変えられるということです。大阪損保革新懇を大きくし、この力をより発展させていきましょう。

2020 年 12 月 10 日

大阪損保革新懇第 23 回総会